



ボストンから日本を見つめ直す

経歴

平成18年 4月	総務省採用 同 自治税務局固定資産税課
平成18年 8月	大阪府総務部財政課
平成20年 4月	総務省自治行政局合併推進課
平成21年 4月	同 自治行政局公務員部福利課
平成22年 8月	同 自治行政局公務員部公務員課
平成24年 7月	米国留学 (ハーバード大学)
平成25年 7月	現職

ハーバード大学 清水 裕之

Hiroyuki Shimizu

Harvard Life

私の通うハーバード大学ケネディ行政大学院は、世界で最も多様性を誇る学校である。世界90か国から元大臣、政府職員、軍人、マスコミ、医師、企業経営者、NPO創設者等が集まり、より良い社会の実現に貢献すべく切磋琢磨している。この人種と職業のサラダボウルの中にと、自分が日本政府職員であることを強く意識する。“Ask what you can do”という故ケネディ大統領の問いかけに正面から向き合い自己研鑽に励む同級生の姿勢に、自らも「日本のために頑張ろう」と日々奮起させられる。

授業では主に予算管理、財務諸表分析、ファイナンス等の財務マネジメントについて学んでいるが、総務省と世界のつながりを感じることも多い。たとえば予算管理の授業ではアメリカの地方自治体のケースを扱うことが多く、教授から日本の地方税財政の実態についてコメントを求められる機会もあり、注目の高さを実感する。また、連邦政府が州の権限を侵害していないかという視点から連邦・州の関係について議論がなされることも多く、このことは「国・地方の関係」がアメリカにおいても大きな関心事であることを感じさせる。

日本への想い～留学を通じて～

アメリカに暮らして以来、日米間の制度の相違を自然と意識するようになった。これらの相違は国の歴史や国民の価値観を反映したものであろうが、個人的には日本の制度の方が優れていると感じることが多い。ここで

は一例として「公共サービスの自治体間格差」を挙げたい。

昨年財政破綻したデトロイトでは、自動車産業の不振を契機とする富裕層・中間層の流出が税収減を招いたものの、日本のように減収を補う仕組みがないために公共サービスが削減され、これが更なる住民の流出を招き、最終的には貧困と暴力の蔓延する街となって破綻に至った。また、同じ州内でも裕福な地域と貧しい地域の間では公立学校の質に大きな格差が生じており、深刻な社会問題となっている。アメリカの地方自治を学べばこのような事例は枚挙に暇がない。自治体間の所得格差がそのまま公共サービスの格差に直結するシステムは、国民全体の一体感や社会秩序の安定といった国家としての基盤を損ねてはいないだろうか。

こう考えると、地方自治体の財源保障・財源調整を行う日本の地方財政制度が、全国的に一定水準の行政サービスの維持をつうじて、日本社会の安定と発展にどれほど大きな役割を果たしてきたかに思いが至る。教育、福祉、治安といった住民に身近な公共サービスの提供には、地方自治体による安定的な行政運営を可能とする優れた地方自治制度が不可欠である。これまで先輩方が不断の努力で築き上げてきた世界に誇るべき制度を継承し、次世代に引き継ぐ責務が我々にはあり、私も微力ながら貢献したいと強く思うようになった。留学は、自分の心の中に「日本への思い」が存在することを再発見し、総務省職員としての志を新たにす契機になった。

総務省の醍醐味

霞が関で勤務した4年半の間、幸運にも様々な制度改革に取り組む機会を得た。国における制度設計は、内閣法制局の審査を経て

最終的に法令の条文として書き上げられる。この無味乾燥な条文が国民にとって有意義な制度になるかどうかは、制度改革が現場に与える影響を、政策立案者が(単に見聞ではなく)自らの皮膚感覚で理解しているかどうかにかかっている。この点、国と地方を行き来しながら「国での制度設計」と「地方での制度運用」の双方を体験する総務省職員は、全国各地で勤務した経験を持つ先輩・後輩とともに、それぞれが地方で感じ取った「現場の思い」を持ち寄りながら、地に足の着いた議論を通じて政策立案に取り組んでいる。これこそが総務省の醍醐味である。

我々の入学にあたり、David Ellwood学院長は次のメッセージを送った。「我々は『社会をより良くすることができるはずだ』と信じている。人々はこれを『ナイーブ』と呼ぶが、私は『ナイーブ』な集団の長であることを誇りに思う——官庁訪問当時の私がそうであったように、あなたが「日本をより良くすることができるはずだ」と心から信じる「ナイーブ」な学生であれば、その思いを実現するためのフィールドとして総務省は申し分ないことを、ボストンから日本を見つめ直す今、これまで以上に確信をもって言える。



日本政治の教鞭をとるDaniel Smith助教とともに



パリに居て、日本を想う。

経歴

平成17年 4月	総務省採用 同 情報通信政策局放送政策課
平成18年 8月	同 行政評価局総務課政策評価審議室 併任 政策評価官付
平成19年 7月	同 大臣官房秘書課
平成20年 7月	同 総合通信基盤局総務課総括係長
平成21年 7月	同 情報流通行政局情報通信作品振興課企画係長
平成22年 1月	内閣官房国家戦略室主査
平成24年 9月	現職

パリ・ドフィーヌ大学 宮野 光一郎

Koichiro Miyano

幅広いフィールドを通じて成長できる職場、総務省

日本での勤務年数はまだ7年半ほどの私ですが、これまで総務省において、放送局に対する外資規制の見直し、規制の事前評価制度の導入、年金記録確認第三者委員会の設立、デジタル・コンテンツの流通促進などに携わったほか、内閣官房出向中には、成長戦略の策定やマイナンバー制度の企画・立案などにも携わってきました。このように様々な分野の業務に関わるチャンスが与えられる度に、自分が「(総(すべ)ての(務(つと)めを(省(み)る)」と書く総務省職員の一員であるということを感じています。そして、多分野にわたり、尊敬できる上司や同僚と共にミッションをこなす経験を重ねていくにつれ、自身の知識や考え方の基礎となる土台が縦や横に少しずつ広がり、社会人・行政官として成長できていることを実感しています。

そして今、フランス・パリで

私は今、行政官長期在外研究員として、フランス・パリにあるParis-Dauphine大学で国際経済学を学んでいます。同じ修士課程に所属している学生は20人程度で、毎回の授業では教授と学生の間で活発な議論が行われています。渡仏前に思っていた以上に、こちらの人々の日本に対する関心は高く、授業中における教授や学生の発言やプレゼン資料の中で、「Japon」という文字・言葉を見聞きしない日はそう多くありません。当然、こういった状況では発言を求め

られることもあり、自分の職場経験等に基づいた問題意識や見解を述べるわけですが、私が話すフランス語は決して流暢とは言えないものであるにもかかわらず、全員が真摯に耳を傾けて聞いてくれています。海外において、日本に高い関心が寄せられている中で、より日本のプレゼンス向上を果たしていくにはどうしたらよいか—今日急速に進むグローバル化に伴い、今後行政官が国際的な場で働く機会が更に増えていくのは確かな流れであり、こうしたことも意識しながら、日々の授業を通じて知識の蓄積もあわせ、残りの大学生活を「自己成長の場」として引き続き活用していきたいと考えています。

フランスから学べる多くのこと

大学生活以外でも、日本との比較において、フランスから学べることはたくさんあります。日常生活に身近なところで例を挙げると、パリでは公衆無線LANの整備が早くから進んでおり、公共施設周辺(公園、市役所、図書館、美術館など)で、市が運営する「Paris Wi-Fi」を無料で利用することができます。この取り組みは、地域住民のみならず、各国から訪れる観光客などが

らも好評を得ているようです。今後日本においても、こうした事例を参考にしつつ、観光・地域活性化策や災害時の情報発信対策などの観点から、一層取り組みを強化していくことが必要ではないかと考えます。このほか、効率的かつ迅速な医療費償還手続のための「Carte Vitale」(ICチップ付健康保険証)の運用や政府ウェブサイト「data.gouv.fr」等を通じた市民による政府保有データの活用促進の動向なども、今後の我が国のICT利活用にとって有益な示唆を与えてくれると思います。今から帰国するまでの間、引き続き参考になる事例を出来るだけ多く吸収し、帰国後の業務に役立てて行きたいと考えています。

もし、今このメッセージを読んでくれているあなたにとって、就職先を選ぶ上での重要なポイントが、「幅広いフィールドが用意されていること」、「国益のためにスケールの大きな仕事に携われること」のいずれかであるならば、総務省が最適な選択肢のひとつであることは間違いありません。総務省で会える日を楽しみにしています。



Paris-Dauphine大学Najat El Mekkaoui教授と